

五月晴れのもと、多くの小学校で運動会が催され、子どもたちの生き生きとした姿が輝いています。運動会についていくつか聞こえてきた声を紹介します。「練習期間が短いのに立派な演技で感心した」「中学生のボランティアが素晴らしかった」というお褒めの言葉がある一方で、「半日開催のため、ちょっと物足りない感じがした」という感想も聞きました。ネットの報道では、最近の運動会では、競走で順位をつけない学校も出てきたとか。ここで確かめておきたいことは、幾つもある学校行事の教育的価値をどう見据えるかということです。運動会で子どもの何を伸ばすのか、卒業式では？ その上で、活動(手立て)を計画すべきです。これは教育実践の周知の定石ですが、教育目標をおざなりにした活動に陥らないように指導していただきたいと思います。

本日は、全国都市教育長協議会についてお話しします。5月9日～10日、長崎市にて「生きる力を育む教育の在り方」をテーマに、総会及び研究大会が開催されました。講話では、文部科学省初等中等教育局教育企画課の課長より、今後の国の教育施策について多岐にわたって話がありました。部活動や働き方改革、加配や次期学習指導要領の今後の方向についての話を期待していたのですが、全ての部局から原稿をかき集めて継ぎはぎしたようなメリハリのない内容で、新たな情報にも乏しく、少し残念でした。その後の分科会は、三部会「教育行財政」「学校教育」「生涯学習」に分かれて実践発表と協議が行われました。私は、「教育行財政」部会に参加しました。「①学校規模の適正化と学校再編、②安全・安心で質の高い教育環境の整備、③貧困家庭への支援策、④施設の長寿命化及び複合化」が課題でした。①と②については、実践発表があり、切実感を伴う意見交換となり、文科省の主査からの助言もありました。とりわけ、学校の統廃合に関わっては、2050年までに700を超える自治体に消滅の可能性があることを反映したかのように、多くの市から深刻な実態が報告され、地域の理解や教育環境の整備に苦闘していることが伝わってきました。

前段の講話の中で、企画課長から地域の教育格差について言及があり、その要因が市町村の教育施策への温度差にあると指摘され、忸怩たる思いをしました。子どもたちの未来を支える学校を大切にしない市町村など、あるとは思えません。しかしながら、市町村の施策は、地域性や財政力に大きく影響されます。教育施策も例外ではありません。釈然としなかった私は、③に関わって、「部活動の地域移行にせよ、フリースクール等の出席扱いにせよ、国は義務教育の公平性をどのように考え、担保しようとしているのか…云々」という質問を用意していたのですが、残念ながら発言の機会は得られませんでした。

コミュニティ・スクールや部活動の地域移行に象徴されるように、国の教育施策の方向性が、東京都をはじめとする大都会を想定して設計されているのではないかという疑念は、どうしても拭えません。教育委員会としては、国の動向を注視しつつ、その緩衝体としての役割も担いながら、本市の教育を発展させていけるように努めていきたいと思います。